

取組主体

社会福祉法人榛東村社会福祉協議会

008

200人以上の住民が参加する「支え合いマップづくり」からはじまる見守りネットワーク事業

従業員数

想定災害

実施地域

63名

全般

群馬県

・地域住民の参加により行う「支え合いマップづくり」をきっかけに、要支援者の見守り・声掛けや安否確認などを行うことで住民の孤立を予防し、生活を送るなかでの困り事の把握や、緊急事態への対応を図る。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

支え合いマップづくりから生まれていく地域の見守り・救命活動

- ・群馬県のほぼ中央の榛名山東麓に位置する榛東村は、人口1.4万人である。同地の榛東村社会福祉協議会では、毎年、見守りが必要な地域の避難行動要支援者（以下、要支援者）の情報を地域支援者間で情報共有する「見守りネットワーク事業」を実施している。本事業は、民生児童委員が行う調査を基に、毎年11月中旬に村内中学校体育館及び役場会議室にて実施している。各行政区（村内21自治会）の地域支援者が（自治会長、自治会副会長、民生児童委員、消防団員、防災ボランティア、村内福祉施設、JAや学校関係者等）200名以上が集う。見守り・声掛けや安否確認などを行うことで孤立を予防し、生活を送るなかでの困り事の把握や、緊急事態には事前に選任した複数の地域支援者が避難支援を図る事業である。
- ・同協議会では、「見守りネットワーク事業」の一つとして「支え合いマップづくり」を行っている。本取組は、2004年10月に発生した新潟県中越地震の際に行ったボランティア活動が契機となった。小千谷市内の被災した山間集落を職員が訪れた際に、被災地域の住民らが、農業用ビニールハウスの中で余震に怯えながら避難していた光景を目の当たりにしたことが始まりであった。この取組は、2007年度にモデル3自治会から開始し6年かけて全村の取組に発展した。
- ・要支援者の登録は、役場広報紙等で避難行動要支援者登録を促し、避難行動要支援者自身が役場や社協へ申し出る方法がある。もしくは、「支え合いマップづくり」において抽出された「地域支援者の登録が必要と思われる要支援者宅」を民生児童委員が訪問し登録を促す形としている。「支え合いマップづくり」で把握した未登録者で、災害時に心配な方には、直ちに見守り活動を開始する。また、民生児童委員が訪問して要支援者登録を促すことにもなっている。
- ・福祉関係者は、地域での支援体制づくりに効果的な手法として「ご近所支えあいマップ」を活用している。しかし、当該地域では、福祉的な視点だけでは住民の機運が高まらないと考えた。そこで、防災を切り口とした「支えあいマップづくり」を考案し、見守り活動と救命活動の双方を組み合わせた活動とした。また、救命活動の中心的組織として、本取組を開始する前年度に消防団OBから組織する「防災ボランティアしんとう」を結成した。
- ・2019年10月の台風第19号接近時には、村内に避難準備・高齢者避難準備開始（警戒レベル3）が初めて発令された。村は自主避難所を開設し、その避難所とは別に、地域支援者が自主的に支え合いマップづくりで共有した情報を活用して要支援者と共に近隣のコミュニティーセンターへ早めの避難を開始することができた。
- ・2020年より、個別避難計画の作成を開始した。主に、要支援者がどの部屋で過ごしているか、福祉避難所を含め何処への避難が適切か等を、地域支援者間で共有している。これにより、的確な避難行動ができる体制を構築できた。
- ・2021年より、要支援者の状態区分について、S（専門職での事前避難が必要な方）・A（専門的支援が必要な方）・B（一般避難所での生活が困難・福祉避難所利用の検討）・C（一般支援や見守りで生活可能）に詳細化した。これにより、本人の状況に合わせた速やかな避難行動支援が可能となった。



支え合いマップづくりの様子

国土強靱化

- ・地域支援者が、相互に情報を共有しつつ個別避難計画を作成することで、緊急時に、誰が誰に支援活動を行うか、行政・社会福祉協議会・住民の間で可視化された。2021年度には、住民支え合いマップづくりと連動した個別避難計画作成事業が、内閣府個別避難計画作成モデル事業の採択を受けた。上記は、行政の庁内連携と同会との庁外連携という点で、大きな成果であった。特に、個別避難計画の作成に住民が関わる点について、アドバイザーボードの委員からも評価された。

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- ・地域支援者は、支え合いマップづくりで共有された情報を基に平常時から要支援者の状況を見守っている。新聞や郵便物がポストに溜まっているなど、早急に対応が必要等の通報が地域支援者から入る。これは、毎年支え合いマップづくりを行い常に要支援者の最新情報を得ていると共に、日頃の生活の中で要支援者を気にかけているからこそである。
- ・同会が、見守りネットワーク事業支え合いマップづくりを行っていることが、NHKの特集や新聞などで取り上げられることで、地域支援者のモチベーションが向上すると共に社会福祉協議会の認知度が上がった。視察の受け入れや講演依頼等は職員の研鑽にも繋がっている。

3 現状の課題・今後の展開等

- ・支え合いマップづくりは、「場の持つ力、支援者相互の顔の見える関係づくり」を重視して行っている。毎年継続して開催することで、その手法や要支援者に対する日常時の視点が根付いてきたことが成果である。2022年10月には、個別避難計画に基づいた避難訓練（高齢者等避難：警戒レベル3を想定）を初めて実施した。訓練では、状態区分Aの要支援者（車いす利用者）については、同会職員が事前に指定された福祉避難所への避難支援を担い、そのほかの要支援者は近隣の避難所へ避難した。本避難訓練では、ひとつの自治会をモデルとして実施し、時間設定や避難割合等、当初想定した以上の課題が抽出された。そのため、今後の取組で改善を続ける予定である。また、災害発生時には、全村での避難支援が必要となり、行政や同会職員だけでは対応は困難である。今後は、自主防災組織等、多くの地域支援者を確保する対策を早急に講じる必要がある。

4 周囲の声

- ・先日 NHK テレビを観ました。自分も要支援者登録をしていますが、支え合いマップづくりや避難訓練等行っていただき、榛東村にすんでいて良かった、本当に安心して生活できます。ありがとう。(村民の方)
- ・素晴らしい取り組みに感銘を受けました。地域支援者が作成する個別避難計画こそ実効性がある。(内閣府個別避難計画作成モデル事業 アドバイザーボード)

担当者の声

- ・本会の住民支え合いマップづくりや個別避難計画は「人口が少ないからできる」という声を良く聴く。例えば群馬県前橋市がいきなり33万人の大都市に膨れ上がったのではなく、数十年間で合併を繰り返して今日に至っている。本会の事業は、人が地域の中で生活するコミュニティ（自治会）単位であり、その単位であるからこそ見守り体制を構築できる。コミュニケーションの濃淡はあれど、都市部も小さなコミュニティの積み重なりとなっているはずである。故に直ぐさま人口規模を話題にするのは出来ない理由にしかない。たとえ、小さな事業でも災害時や孤独死を一人でも防ぐ可能性を高められる。これこそが地域力の根底と確信しています。

問合せ先

動画

サイト URL

社会福祉法人榛東村社会福祉協議会 法人番号：2-0700-0500-5622

TEL：0279-55-5294, 0279-54-1126 FAX：0279-54-1127

E-Mail：shinto-shakyo@ak.wakwak.com

—

